



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月4日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7987 URL <https://www.nakabayashi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 湯本 秀昭  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部経理部長 (氏名) 西内 宏志 TEL 06-6943-5555  
四半期報告書提出予定日 2023年8月7日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	13,954	3.1	△286	—	△46	—	△57	—
2023年3月期第1四半期	13,534	△3.6	△157	—	2	△99.2	△139	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 117百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △99百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△2.08	—
2023年3月期第1四半期	△5.09	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	57,263	26,667	45.4
2023年3月期	57,703	26,881	45.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 26,000百万円 2023年3月期 26,204百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	10.00	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,000	2.7	400	—	600	296.9	250	—	9.12
通期	65,000	5.6	2,550	459.3	3,000	219.4	1,700	—	62.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	28,794,294株	2023年3月期	28,794,294株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,388,247株	2023年3月期	1,388,104株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	27,406,118株	2023年3月期1Q	27,373,924株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等へのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
3. その他 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことで、行動制限の解除や入国規制の緩和など、社会経済活動の正常化の動きが続きましました。一方、原材料価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢の長期化、外国為替相場での円安傾向など、外部環境の変動により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、ライフスタイルや企業活動が大きく変化したこともあり、製品やサービスの改革を遂行しておりますが、引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、第3次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）「add+venture 70」（アドベンチャー70）の最終年度を迎え、企業価値を高める70の新しい目標を設定し計画達成のため、グループ全体として経営資源の最適配分、事業セグメント間やグループ会社間のシナジー創出などに取り組んでいます。

ポストコロナの時代に求められる具体的な方針として当社グループはこれからの時代に中心的な役割を担っていく産業分野である「生命関連産業」（注）のリーディングカンパニーを目指し、既存事業の強化や新規事業への参入に向けた取り組みを進めてまいります。具体的には次の5つの分野（1）健康・医療（2）環境（再生可能エネルギーを含む）（3）生活・福祉（4）農業（5）文化を指します。

（注）「生命関連産業」とは、京都大学の広井良典教授が提唱している概念

売上高は前年同四半期比3.1%の増収となりました。原材料及び電力費や物流費の上昇により原価率が上昇したため営業損失及び経常損失となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益51百万円など52百万円を計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は57百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は下記の通りであります。

売上高	139億54百万円	（前年同四半期比 3.1%増）
営業損失	2億86百万円	（前年同四半期営業損失 1億57百万円）
経常損失	46百万円	（前年同四半期経常利益 2百万円）
親会社株主に帰属する四半期純損失	57百万円	（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失 1億39百万円）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① ビジネスプロセスソリューション事業

図書館ソリューション業務は公共図書館からのカウンター業務等アウトソーシング業務の受注件数が改善しました。またDPS（データプリントサービス）も官公庁からの入札案件の再獲得や企業活動の活発化により各種印刷発送業務が好調な結果となりました。このような中、前期に完全子会社とした日本通信紙株式会社は、資格試験等の運營業務におけるPC端末を利用した試験手法（CBT）や、更に普及が見込まれるインターネットテスト（IBT）の提案を推進しておりますが、自治体からBPO業務（マイナポイントや各種交付金業務）の受注が低調に推移し利益率が減少しました。引き続き、製造部門の合理化、営業部門の効率化を推進しグループシナジーを高め、人材不足、働き方改革など社会を取り巻くビジネス環境をトータルにサポートする『BPO総合支援サービス』の展開に努めます。

紙器包材等パッケージ分野においては、高品質な紙製重箱「JIYUBACO」の受注が好調に推移しています。シール・ラベル業務は、エンタメ・アミューズメント業界向けの売上は好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は68億81百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業損失は94百万円（前年同四半期営業損失26百万円）となりました。

## ②コンシューマーコミュニケーション事業

社会経済活動の正常化もあり、市販製品のOEM受注や事務用品は好調に推移しました。PC関連製品、スマホ・タブレット関連アイテムは新学期向けの製品開発・新製品の投入に努めました。一方、企業におけるペーパーレス化の流れやGIGAスクール構想が浸透したこともあり紙製品の売上は減少しました。新たなツーリズム支援施策として取り組みを始めためぐりingビジネスは、全国旅行支援や外国人観光客の回復に伴い、御朱印帳や御城印帳などの売上が引き続き増加しました。

ワイヤレスセンサー・チャイムなど介護・防犯用品の製造販売を手掛けるリーベックス株式会社は、国内の防犯意識の高まりにより、個人での設置が可能な住宅向け防犯アイテムが好調に推移しました。また、株式会社サンレモンが展開するぬいぐるみの販売は、人流回復により水族館などレジャー施設向けのアイテムを強化したことで利益率が上昇しました。

この結果、当事業の売上高は47億90百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業損失は1億39百万円（前年同四半期営業損失1億20百万円）となりました。

## ③オフィスアプライアンス事業

シュレツダ事業は、デジタル化やペーパーレス化の波はあるものの、社会経済活動の正常化に伴い中小型オフィスシュレツダやHDD・SDD等メディア破砕機の需要が回復しました。また、オフィス家具のEC事業を展開するカグクロ株式会社は、オフィスへの出社回帰の動きにより売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は19億39百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は94百万円（前年同四半期比77.3%増）となりました。

## ④エネルギー事業

木質バイオマス発電は、四年に一度の法定点検により稼働日数が減少しました。太陽光発電は、順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は3億30百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業損失は12百万円（前年同四半期営業利益25百万円）となりました。

## ⑤その他

野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等であり、売上高は13百万円（前年同四半期比37.6%増）、営業損失は17百万円（前年同四半期営業損失5百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## [資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億20百万円減少し、290億72百万円となりました。これは商品及び製品が8億17百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が16億68百万円、現金及び預金が5億40百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億80百万円増加し、281億90百万円となりました。これは建設仮勘定が2億64百万円、投資有価証券が1億90百万円それぞれ増加しましたが、建物及び構築物が71百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて4億40百万円減少し、572億63百万円となりました。

## [負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億4百万円減少し、174億71百万円となりました。これは短期借入金が5億24百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億77百万円増加し、131億23百万円となりました。これは長期借入金が1億70百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億26百万円減少し、305億95百万円となりました。

## [純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億13百万円減少し、266億67百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が1億38百万円増加しましたが、利益剰余金が3億85百万円減少したことなどによります。

純資産が減少し総資産も減少したことから、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末と同水準の45.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,871	7,330
受取手形及び売掛金	10,304	8,636
商品及び製品	6,195	7,012
仕掛品	955	1,239
原材料及び貯蔵品	1,785	2,028
その他	2,781	2,824
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	29,893	29,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,117	7,046
機械装置及び運搬具(純額)	4,958	4,935
土地	9,863	9,863
建設仮勘定	147	411
その他(純額)	188	192
有形固定資産合計	22,274	22,449
無形固定資産		
のれん	108	81
その他	280	270
無形固定資産合計	388	352
投資その他の資産		
投資有価証券	2,834	3,024
退職給付に係る資産	876	895
繰延税金資産	603	596
その他	839	880
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,146	5,388
固定資産合計	27,810	28,190
資産合計	57,703	57,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,775	4,717
短期借入金	6,400	5,876
未払金	2,974	2,799
未払費用	416	430
未払法人税等	307	176
賞与引当金	569	399
その他	2,431	3,071
流動負債合計	17,876	17,471
固定負債		
長期借入金	9,285	9,456
退職給付に係る負債	3,275	3,281
繰延税金負債	139	143
その他	245	242
固定負債合計	12,945	13,123
負債合計	30,822	30,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	10,404	10,018
自己株式	△706	△706
株主資本合計	25,307	24,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	986
繰延ヘッジ損益	9	42
為替換算調整勘定	116	124
退職給付に係る調整累計額	△76	△74
その他の包括利益累計額合計	897	1,078
非支配株主持分	677	667
純資産合計	26,881	26,667
負債純資産合計	57,703	57,263

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,534	13,954
売上原価	10,128	10,640
売上総利益	3,405	3,313
販売費及び一般管理費	3,562	3,600
営業損失(△)	△157	△286
営業外収益		
受取賃貸料	44	43
受取配当金	52	55
受取保険金	80	108
その他	42	69
営業外収益合計	220	277
営業外費用		
支払利息	16	20
貸与資産諸費用	10	10
為替差損	27	—
その他	5	5
営業外費用合計	60	36
経常利益又は経常損失(△)	2	△46
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	51
抱合せ株式消滅差益	76	—
特別利益合計	77	52
特別損失		
固定資産処分損	0	2
独占禁止法関連損失	92	—
特別損失合計	93	2
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△13	3
法人税、住民税及び事業税	100	136
法人税等調整額	△61	△68
法人税等合計	39	68
四半期純損失(△)	△53	△64
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	86	△7
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139	△57



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△53	△64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	138
繰延ヘッジ損益	1	32
為替換算調整勘定	31	8
退職給付に係る調整額	△5	2
その他の包括利益合計	△46	181
四半期包括利益	△99	117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△184	124
非支配株主に係る四半期包括利益	84	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。